



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年4月26日
上場取引所 東

上場会社名 日本電気株式会社
 コード番号 6701 URL <http://jpn.nec.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 遠藤 信博
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 宮川 誠 TEL 03-3798-6511
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月24日 配当支払開始予定日 平成25年6月3日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	3,071,609	1.1	114,647	55.5	92,024	118.8	30,434	—
24年3月期	3,036,836	△2.5	73,742	27.5	42,050	—	△110,267	—

(注) 包括利益 25年3月期 62,418百万円 (—%) 24年3月期 △94,694百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	11.71	—	4.5	3.6	3.7
24年3月期	△42.44	—	△15.6	1.6	2.4

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 409百万円 24年3月期 △12,705百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	2,580,966	836,147	27.5	273.51
24年3月期	2,557,570	777,614	25.7	252.83

(参考) 自己資本 25年3月期 710,666百万円 24年3月期 656,956百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	143,748	△101,742	△98,807	197,132
24年3月期	83,857	△49,706	14,692	251,843

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
25年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	10,397	34.2	1.5
26年3月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00		51.9	

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,000,000	△2.3	100,000	△12.8	70,000	△23.9	20,000	△34.3	7.70

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

25年3月期	2,604,732,635株	24年3月期	2,604,732,635株
25年3月期	6,380,700株	24年3月期	6,320,867株
25年3月期	2,598,382,896株	24年3月期	2,598,441,541株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	1,855,320	6.1	38,881	860.0	79,625	509.8	26,525	—
24年3月期	1,749,188	2.8	4,050	—	13,058	—	△84,659	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	10.20	—
24年3月期	△32.57	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
25年3月期	2,081,787		545,433		26.2		209.85	
24年3月期	1,998,852		516,211		25.8		198.59	

(参考) 自己資本 25年3月期 545,433百万円 24年3月期 516,188百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する項目については、添付資料60ページをご覧ください。

(決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成25年4月26日（金）に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配付する資料は決算発表後、また、音声配信、質疑応答等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

上記説明会のほかにも、当社では個人投資家のみなさま向けに、定期的に事業・業績に関する説明会を開催していきます。この説明会で配付する資料および主な質疑応答は、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。今後の開催の予定等については、当社ホームページをご確認ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	8
2. 企業集団の状況	18
3. 経営方針	21
(1) 会社の経営の基本方針	21
(2) 目標とする経営指標	21
(3) 中長期的な会社の経営戦略	21
(4) 対処すべき課題	22
4. 連結財務諸表	24
(1) 連結貸借対照表	24
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	27
(3) 連結株主資本等変動計算書	30
(4) (要約) 連結キャッシュ・フロー計算書	33
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	34
5. 個別財務諸表	53
(1) 貸借対照表	53
(2) 損益計算書	56
(3) 株主資本等変動計算書	57
6. 将来予想に関する注意	60

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

平成24年7月6日発表の「セグメントの変更のお知らせ」にてお知らせしたとおり、第1四半期連結会計期間から、セグメントを変更しています。また、前期の数値についても新たなセグメントに組み替えて表示しています。

①当期の概況および次期の見通し

平成24年度（当期）の世界経済は、欧州において財政危機の拡大を背景とした景気低迷が続いたほか、これまで高い経済成長が続いていた中国やインドなど新興国においても、先進国向け輸出の低迷やインフレ抑制に向けた金融引き締め等の影響が残り、経済成長率が鈍化しました。

日本経済は、東日本大震災の復興需要は継続したものの、円高や海外景気の低迷による輸出減少が続きました。一方、平成24年12月の政権交代以降は、新しい経済政策と金融緩和への期待から円安と株高が進み、景気回復への期待感が増しています。

このような事業環境のもと、NECグループでは、利益体質への転換のための構造改革に取り組むとともに、4つの事業を柱として安定的なキャッシュ・フローを生み出す事業体への変革に努めました。

まず、構造改革については、国内で外部委託先を含めた約7千人、海外で約3千人、合計約1万人の人員削減を計画どおり実行しました。さらに、厳しい市場環境に適應すべく、携帯電話事業においては、開発および生産のスリム化や海外への外部委託を進めるとともに、プラットフォーム事業においても、開発および生産のスリム化を実施しました。これらに加え、役員・管理職、一般従業員の給与削減などの緊急人事施策を実施したことにより、当初計画どおり約400億円の営業利益改善効果を実現しました。

また、事業ポートフォリオの見直しでは、電子部品事業について米国ケメット・エレクトロニクス社との資本・業務提携を実施し、NECトーキン(株)は当社の連結子会社でなくなりました。また、当社の持分法適用関連会社であるルネサスエレクトロニクス(株)は、(株)産業革新機構および民間企業8社に対する第三者割当により増資することを決定しました。

次に、4つの事業の柱については、注力分野への集中投資による成長基盤の構築に取り組みました。

まず、ITソリューション事業では、ITサービス領域のグローバル展開に向けて、オーストラリアのICT（情報通信技術）企業であるシーエスジー社のテクノロジーソリューション事業を買収しました。また、ビッグデータコンサルティングサービスや製造業向けM2M（機器間通信）ソリューションなど、成長領域におけるソリューションメニューを拡充しました。

次に、キャリアネットワーク事業では、国内におけるスマートフォン関連需要の増加やLTEサービスの拡大に伴う事業機会の獲得と、海底ケーブルシステムプロジェクトの着実な遂行に努めました。さらに、サービス&マネジメント事業の拡大に向け、米国コンバージェス社の事業支援システム事業を買収し、これと当社の子会社であるネットクラッカー・テクノロジー社のネットワーク運用支援システム事業とを統合しました。これにより、総合的な運用管理システムをグローバルに提供することが可能になりました。

また、社会インフラ事業では、震災復興に伴う社会インフラシステムの再構築に積極的に貢献するとともに、消防システムの広域化や消防・救急無線のデジタル化による特需に対応しました。加えて、国際刑事警察機構（インターポール）とのサイバーセキュリティ対策での提携や、セキュリティの専門企業である(株)サイバーディフェンス研究所の買収など、安全・安心な社会の実現に向けた事業の拡大に努めました。

最後に、エネルギー事業では、家庭用蓄電システムの量産をNECコンピュータテクノ(株)の甲府事業所において開始し、オリックス(株)および(株)エプコとの間では、家庭用蓄電システムのレンタル事業の協業に向けた取り組みを開始しました。さらに、イタリアの大手電力会社であるエネル社の関連会社であるエネル・ディストリビューネ社から、欧州最大クラスの大容量リチウムイオン蓄電システムを受注するなど、新たな領域の事業化に向けた取り組みを進めました。

これらに加え、NECグループでは、平成25年4月1日付で、新たな中期経営計画を実現するため、常に市場と顧客を意識したスピード感ある組織体制への変革、グローバル競争力のある製品・サービスの創出などを目的とした組織再編を実施しました。

当期の連結売上高は、3兆716億円と前期に比べ348億円(1.1%)増加しました。これは、パーソナルソリューション事業が減収となったものの、ITソリューション事業、キャリアネットワーク事業および社会インフラ事業が増収となったことなどによるものです。

収益面につきましては、連結営業損益は、前期に比べ409億円改善し、1,146億円の利益となりました。これは、売上増に加え、構造改革の着実な実行や原価率の改善および販売費及び一般管理費の効率化などによるものです。

連結経常損益は、連結営業損益が改善したことに加え、持分法による投資損益が改善したことなどにより、前期に比べ500億円改善し、920億円の利益となりました。

税金等調整前当期純損益は、連結経常損益が改善したことに加え、事業構造改善費用が減少したことなどにより、前期に比べ660億円改善し、693億円の利益となりました。

連結当期純損益は、304億円の利益となり、繰延税金資産の見直しなどの影響があった前期に比べ1,407億円改善しました。

平成25年度につきましては、連結売上高は、社会インフラ事業の売上増はあるものの、前年度に液晶ディスプレイ関連特許の売却があったこと、および携帯電話販売事業を行うNECモバイリング(株)の非連結化などにより、前期比2.3%減の3兆円を計画しています。連結営業損益については、売上減に加え、注力領域への投資の増などにより、前期比146億円悪化の1,000億円の利益を計画しています。連結当期純損益については、200億円の利益を計画しています。

(連結)

売上高	3兆円	(前期比	2.3%減)
営業損益	1,000億円	(同	146億円悪化)
経常損益	700億円	(同	220億円悪化)
当期純損益	200億円	(同	104億円悪化)

②主なセグメント別実績

＜セグメント別売上高（外部顧客に対する売上高）＞

セグメント	平成23年度 (億円)	平成24年度 (億円)	前期比 (%)
ITソリューション	11,892	12,458	4.8
キャリアネットワーク	6,027	6,477	7.5
社会インフラ	3,304	3,723	12.7
パーソナルソリューション	6,610	5,891	△10.9
その他	2,535	2,166	△14.5
合計	30,368	30,716	1.1

＜セグメント別営業損益＞

セグメント	平成23年度 (億円)	平成24年度 (億円)	前期比 (億円)
ITソリューション	448	661	213
キャリアネットワーク	506	631	125
社会インフラ	162	278	116
パーソナルソリューション	10	△37	△47
その他	111	223	112
調整額	△500	△610	△110
合計	737	1,146	409

(注) 億円未満を四捨五入しています。百万円単位の数値は「4. (5) 連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載しています。

◆ITソリューション事業

売上高 1兆2,458億円（前期比 4.8%増）
営業損益 661億円（同 213億円改善）

ITソリューション事業の売上高は、ITサービスが製造業や流通・サービス業向けなどで堅調に推移したことや、プラットフォームが大型案件によりハードウェアやソフトウェアなどで増加したことにより、前期に比べ566億円（4.8%）増加し、1兆2,458億円となりました。

営業損益は、売上の増加や構造改革効果などにより、前期に比べ213億円改善し、661億円の利益となりました。

◆キャリアネットワーク事業

売上高	6,477億円	(前期比	7.5%増)
営業損益	631億円	(同	125億円改善)

キャリアネットワーク事業の売上高は、国内事業が堅調に推移したことや、米国コンバージス社の事業支援システム事業を連結化したことなどにより、前期に比べ450億円(7.5%)増加し、6,477億円となりました。

営業損益は、売上の増加などにより、前期に比べ125億円改善し、631億円の利益となりました。

◆社会インフラ事業

売上高	3,723億円	(前期比	12.7%増)
営業損益	278億円	(同	116億円改善)

社会インフラ事業の売上高は、社会システム分野における消防・防災や航空宇宙・防衛システム分野が堅調に推移したことなどにより、前期に比べ419億円(12.7%)増加し、3,723億円となりました。

営業損益は、売上の増加や原価低減などにより、前期に比べ116億円改善し、278億円の利益となりました。

◆パーソナルソリューション事業

売上高	5,891億円	(前期比	10.9%減)
営業損益	△37億円	(同	47億円悪化)

パーソナルソリューション事業の売上高は、前第2四半期連結会計期間から個人向けパソコン事業を非連結化したことや、携帯電話の出荷台数が減少したことなどにより、前期に比べ719億円(10.9%)減少し、5,891億円となりました。

営業損益は、開発効率化や構造改革を進めたものの、売上が減少したことなどにより、前期に比べ47億円悪化し、37億円の損失となりました。

◆その他

売上高	2,166億円	(前期比	14.5%減)
営業損益	223億円	(同	112億円改善)

その他の売上高は、前第2四半期連結会計期間から液晶ディスプレイ用パネル事業を非連結化したことや、電子部品事業が減少したことなどにより、前期に比べ369億円(14.5%)減少し、2,166億円となりました。

営業損益は、液晶ディスプレイ関連の特許売却などにより、前期に比べ112億円改善し、223億円の利益となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産およびキャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、2兆5,810億円と前年度末に比べ234億円増加しました。流動資産は、前年度末に比べ6億円減少の1兆5,138億円となりました。固定資産は、事業買収などにより、前年度末に比べ240億円増加し、1兆672億円となりました。

負債は、前受金が増加したものの、有利子負債が減少したことなどにより、前年度末に比べ351億円減少し、1兆7,448億円となりました。有利子負債残高は、前年度末に比べ893億円減少の6,035億円となり、デット・エクイティ・レシオは0.85倍（前年度末比0.20ポイント改善）となりました。また、有利子負債残高から現金及び現金同等物の残高を控除した有利子負債残高（NETベース）は、前年度末に比べ346億円減少の4,063億円となり、デット・エクイティ・レシオ（NETベース）は0.57倍（前年度末比0.10ポイント改善）となりました。

純資産は、当期純利益を計上したことや為替換算調整勘定の増加などにより、前年度末に比べ585億円増加し、8,361億円となりました。

この結果、自己資本は7,107億円となり、自己資本比率は27.5%（前年度末比1.8ポイント改善）となりました。

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、1,437億円の収入で、特別転進支援施策を実行したものの、税金等調整前当期純損益が改善したことなどにより、前期に比べ599億円改善しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,017億円の支出で、前期に比べ520億円支出額が増加しました。これは、事業買収に伴う支出が増加したことなどによるものです。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは420億円の収入となり、前期に比べ79億円改善しました。

財務活動によるキャッシュ・フローはコマーシャル・ペーパーの償還などにより、988億円の支出となりました。

上記の結果、現金及び現金同等物は、1,971億円となり、前年度末に比べ547億円減少しました。

②キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年度	平成23年度	平成24年度
自己資本比率	28.8%	25.7%	27.5%
時価ベースの自己資本比率	17.9%	17.6%	24.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	20.9倍	8.2倍	4.5倍
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.1倍	15.4倍	24.0倍

上記各指標の算式は以下のとおりです。

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債平均残高÷営業活動によるキャッシュ・フロー

※有利子負債平均残高＝（期首有利子負債残高＋期末有利子負債残高）÷2

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー÷支払利息

（注1）上記各指標は、連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（3）利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、急激に変動する昨今の経済状況など事業環境の変化に柔軟に対応する必要があることから、各期の利益状況、翌期以降の見通し、配当性向、設備投資などの内部資金需要等を基準として配当を決定しています。

平成24年度の配当につきましては、年間配当金は1株につき4円といたしました。

なお、平成25年度につきましては、年間配当金は1株につき4円（中間配当金は1株につき0円）を予定しています。

また、当社は、機動的な剰余金の配当の実施を可能とするため、取締役会の決議により剰余金の配当を決定できる旨ならびに剰余金の配当を決定する場合の基準日を毎年3月31日および9月30日の年2回とする旨を定款に定めています。

(4) 事業等のリスク

本決算短信に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、NECグループが判断したものです。

(1) 経済環境や金融市場の動向に関するリスク

① 経済動向による影響

NECグループの事業は、国内市場に大きく依存しています。NECグループの売上高のうち国内顧客に対する売上高の構成比は、平成25年3月期において連結売上高の84.3%を占めています。今後の日本経済は、景況感の回復を背景に緩やかながらも堅調な推移が見込まれる一方で、欧州経済の停滞に伴う外需の伸び悩みなどに不透明感が残ります。景気の回復が遅れた場合には、NECグループの事業への影響に加え、投資先の業績悪化により、NECグループの業績および財政状態に重大な悪影響を与える可能性があります。

また、NECグループの事業は、アジア、欧州、米国を含むNECグループが事業を行う国や地域の経済動向によっても影響を受けます。

NECグループの事業計画および業績予想は、NECグループが属する市場における経済活動の予測に基づき作成していますが、上記のような一般的な経済の不透明さによって市場における経済活動の予測も困難となっており、NECグループの将来の収益および必要経費についても、その予測が困難となっています。計画編成または業績予想を行う際に予測を見誤った場合、NECグループは変化する市場環境に適切に対応できない可能性があります。

② 市況変動

携帯電話等の製品市場は、市況変動が非常に大きいため、市場低迷時は、製品需要の縮小、製品の陳腐化、過剰在庫、販売価格の急速な下落および過剰生産をもたらします。また、これらの市場は不安定な性質を有しており、回復したとしても将来再び低迷する可能性があり、その結果、NECグループの将来の業績に悪影響を与える可能性があります。

③ 為替相場および金利の変動

NECグループは、外国為替相場変動のリスクにさらされています。円建てで表示されている当社の連結財務諸表は、外国為替相場変動の影響を受けます。為替変動は、外貨建取引から発生する株式投資、資産および負債の日本円換算額ならびに外貨建てで取引されている製品・サービスの原価および売上高に影響を与えます。NECグループは、為替リスクを軽減し、またこれを回避するために様々な手段を講じていますが、為替相場の変動は事業、業績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。特定の外国為替の変動は、競合会社に有利に影響する一方で、NECグループには悪影響を与える場合もあります。

また、NECグループは、金利変動リスクにもさらされており、かかるリスクは、NECグループの事業運営に係る経費全体ならびに資産および負債の価値、特に長期借入金の価値に影響を与える可能性があります。NECグループは、このような金利変動リスクを回避するために様々な手段を講じていますが、かかる金利変動リスクは、NECグループの事業運営に係る経費の増加、金融資産の価値の下落または負債の増大を招く可能性があります。

(2) NECグループの経営方針に関するリスク

① 財務および収益の変動

NECグループの各四半期または各年度の経営成績は、必ずしも将来において期待される業績の指標とはなりません。NECグループの業績は、新技術・新製品・新サービスの導入や市場での受容、製品原価の変動とプロダクト・ミックス、顧客の事業が成功するか否かにより影響を受け、また製品・サー

ビスごとに異なる顧客の注文の規模や時期、買収した事業や獲得した技術の影響、生産能力やリードタイム、固定費等を含む種々の要因により四半期毎、年度毎に変動しており、今後も変動します。

NECグループの業績に影響を与え、特定の期間の業績予想を困難にする、NECグループがコントロールできない動向や外部要因には、次のようなものがあります。

- (a) 提供する製品・サービスを取り巻く事業環境の悪化
- (b) 財政支出の規模、時期を含む政府のIT・通信インフラの開発、展開に関する決定
- (c) 顧客による設備投資の規模や時期
- (d) 顧客の在庫管理方針
- (e) IT・通信市場一般の状況ならびに日本経済および世界経済の全般的な状況
- (f) IT・通信業界に影響を与える政府規制や政策の変更
- (g) 資本市場の状況および顧客や取引先による資金調達力または設備投資能力の悪化
- (h) 顧客や取引先の信用状態の悪化等

また、これらの動向や要因は、NECグループの事業、業績および財政状態に重大な悪影響を与える可能性があります。

② 企業買収等

NECグループは、事業拡大や競争力強化などを目的として、企業買収、事業統合および事業再編を実施しており、今後もその適切な機会を追求していきますが、これらは、次のような要因により、NECグループの戦略上の目標達成能力に悪影響を与える可能性があります。

- (a) かかる企業買収、事業統合および事業再編による成長機会の確保、財務体質の改善、投資効果や期待されるその他の利益が、期待していた期間中に実現されないかまたは全く達成されない可能性
- (b) かかる企業買収、事業統合および事業再編に適用される規制・関係法令や契約上またはその他の条件により、計画された企業買収、事業統合および事業再編が予定どおりに完了しないかまたは全く実行されない可能性
- (c) かかる企業買収、事業統合および事業再編の過程において、人事・情報システム、経営管理システム、および顧客向け製品・サービスの整理または統合の遅れや、想定外の費用および負担が発生するなど、予期せぬ問題が発生する可能性
- (d) 顧客が、費用やリスク管理等のために仕入先の分散を望む場合に、合併または再編後の会社が既存の顧客および戦略的パートナーを維持できない可能性
- (e) 合併または再編後の会社がNECグループの追加の財務支援を必要とする可能性
- (f) 経営陣および主要な従業員等が、企業買収、事業統合または事業再編に必要な業務に割かれることにより、NECグループの収益の増加およびコスト削減に必要な能力が損なわれる可能性
- (g) かかる企業買収や事業再編から発生するのれんおよびその他の無形資産が減損および償却の対象となる可能性
- (h) 合併または再編後の会社への出資について、評価損が発生する可能性
- (i) その他、かかる企業買収、事業統合および事業再編が予期せぬ負の結果をもたらす可能性

これらを含むいずれのリスクも、NECグループの事業、業績、財政状態および株価に悪影響を与える可能性があります。

③ 戦略的パートナーとの提携関係

NECグループは、新技術および新製品の開発ならびに既存製品および新製品の製造に関して、業界の先進企業と長期的な戦略的提携関係を構築していますが、これらの戦略的パートナーに財務上その他事業上の問題が発生した場合や、戦略的パートナーが戦略上の目標変更や提携相手の見直し等を行った場合、NECグループとの提携関係を維持しようとしなくなるか、維持することができなくなる可能性があります。これらの提携関係を維持できない場合には、NECグループの事業活動に支障が生じる可

能性があります。NECグループは、大規模プロジェクトに他の企業とともに参加し、NECグループと他の企業の製品またはサービスを統合して顧客の要求に合致するシステムとして提供することがあります。NECグループ以外の企業が提供する製品またはサービスのいずれかに起因する当該統合システムの誤作動または顧客の要求事項との相違その他の欠陥や問題が生じた場合、NECグループの評価および事業に悪影響を与える可能性があります。

④ 海外事業の拡大

NECグループは、海外市場での事業拡大に向けて種々の施策を実行していますが、海外の潜在的な顧客と現地供給業者との間の長期的な提携関係の存在や国内事業者保護のための規制等の種々の障壁に直面しています。また、海外市場での成長機会を捉えるために、収益の計上が見込まれる時期より相当前から多額の投資を行う必要がNECグループに生じる可能性があります。このような投資額の増大によって、利益の増加を上回るペースで費用が増加する可能性があります。さらに、中国をはじめとする海外におけるNECグループの事業および投資は、為替管理、外資による投資または利益もしくは投資資本の本国送金に対する諸規制、現地産業の国有化、輸出入規制の変更、税制・税率の変更、経済的・社会的・政治的リスク等により悪影響を受ける可能性があります。

さらに、海外（特に新興市場）の金融市場および経済に問題が発生した場合には、当該市場の顧客からの需要が悪影響を受ける可能性もあります。

これらの要因により、NECグループは、海外市場における事業拡大に成功せず、その結果、NECグループの事業成長および業績が悪影響を受ける可能性があります。

(3) NECグループの事業活動に関するリスク

① 技術革新および顧客ニーズへの対応

NECグループが事業を展開する市場は、急速な技術変化と技術標準の進展、顧客の嗜好の変化および新製品・新サービスの頻繁な導入を特徴としており、これらにより既存の製品・サービスは急速に陳腐化または市場性を失う傾向があります。NECグループの将来における競争力は、次のような技術革新への対応能力の有無に左右されます。

- (a) 急速な技術革新に対応して、技術面でのリーダーシップを維持する能力
- (b) 既存の製品・サービスを向上させる能力
- (c) 革新的な製品をタイムリーにかつコスト効率よく開発し生産する能力
- (d) 新たな製品・サービスおよび技術を使用し、またはこれらに適応する能力
- (e) 優秀な技術者や理工学分野の人材を採用し雇用する能力
- (f) 開発する新製品・新サービスに対する需要およびこれらの商品性を正確に予測する能力
- (g) 新製品の開発または出荷の遅延を回避する能力
- (h) 高度化する顧客の要求に対応する能力
- (i) 顧客の製品およびシステムにNECグループの製品が組み込まれるようにする能力

NECグループは、技術革新および顧客嗜好の急速な変化に対応する、製品・サービスの改良や新製品・新サービスの開発を行い、市場投入することができない可能性があります。NECグループがこれらの技術革新および顧客嗜好の変化に適切に対応できなかった場合、NECグループの事業、業績および財政状態は著しく損なわれる可能性があります。さらに、NECグループの技術を顧客の期待に沿ったかたちで製品に組み込むことができなかった場合、NECグループの顧客との関係、評価および収益に悪影響を与える可能性があります。

NECグループは、現在販売している製品や将来販売しようとしている製品について、業界の標準規格となる技術を開発し製品化するために、他の企業との提携およびパートナーシップの形成・強化に努めています。また、NECグループは、かかる技術の開発および製品化に多大な資金、人材およびその他の資源を投じています。しかし、競合会社の技術が業界の標準規格として採用された場合、かかる規格技術の開発や製品化を行うことができない可能性があります。そのような場合、NECグループの競

争上のポジション、評価および業績に悪影響を与える可能性があります。

さらに、新製品の開発においては、長い時間や多額の費用を要することがあり、実際に販売される相前から多くのリソースを投入することを約束させられる等、多くのリスクを伴います。新製品の開発中に新たな技術が導入され、または標準規格が変更されること等により、NECグループが開発した製品を市場に投入する前に、当該製品が陳腐化し競争力を失う可能性があります。新製品には想定外の欠陥が含まれている可能性があり、新製品を市場に投入または出荷した後にこれらが発見された場合、これらにより顧客に生じた損失に対する責任を追及される可能性があります。

② 製造工程

NECグループが事業を展開する市場では、急速な技術変化と技術革新のもと、顧客ニーズの変化に応じ頻繁な新製品・新サービスの導入が必要とされています。

これらの製品の製造工程は非常に複雑であるため、高性能かつ高額な製造設備が必要であり、その効率および性能を改善するためには継続的な改良が必要です。生産上の困難さや非効率さにより、収益性に影響が生じたり、生産が中断する可能性があり、製品を納期どおりにコスト効率よくかつ競争力あるかたちで提供できない可能性があります。また、製造設備の故障、異常等により生産が中断し、迅速に代替製造設備への移管ができない場合には、顧客がNECグループの競合会社の製品を購入する可能性があり、さらに、生産能力不足により、NECグループの競争力が低下する可能性があります。その結果、大幅な減収をもたらす可能性があります。

また、需要の低迷期には、NECグループが需要縮小に対応するために生産量およびコストを削減しようとしても、従業員の解雇に対する法令上および実務上の制約、労使協定その他の要因による制限を受け、製造コストを十分に下げることができない可能性があります。反対に、需要の増大期は、NECグループが顧客の注文を満たすのに十分な生産能力を備えておらず、その結果、顧客が需要の増加に対応できるNECグループの競合会社に発注先を変更することにより、NECグループの売上が減少する可能性があります。

③ 製品およびサービスの欠陥

NECグループが提供する製品およびサービスは、その欠陥により顧客に深刻な損失をもたらす可能性があります。顧客の基幹業務等高い信頼性が求められる、いわゆるミッションクリティカルな状況において使用されている製品またはサービスに欠陥が生じた場合、NECグループは、顧客等に生じた損失に対する責任を追及される可能性があります。また、製品またはサービスの欠陥により社会的評価が低下した場合は、NECグループの製品およびサービスに対する顧客の購買意欲が低下する可能性があります。

NECグループでは、製品またはサービスの欠陥や不採算プロジェクトの発生を防ぐため、システム開発などのプロジェクトを遂行するにあたっては、システム要件の確定状況や技術的難易度の把握、システムを構成するハードウェアやソフトウェアの品質管理など、商談開始時からプロジェクトのリスク管理を徹底していますが、これらの発生を完全に防ぐことは困難です。NECグループが提供する製品もしくはサービスに欠陥が生じた場合または不採算プロジェクトが発生した場合には、NECグループの事業、業績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

④ 資材等の調達

NECグループの生産活動には、資材、部品、製造装置その他の調達物品がタイムリーに納入されることが必要であり、中にはジャスト・イン・タイムの条件で購入しているものもあります。これらの資材等には、その複雑さや特殊性から仕入先が少数に限定されているものおよび仕入先または調達物品の切り替えが困難なものがあります。NECグループは、使用する資材、部品、製造装置その他の調達物品を現在十分確保しているものと認識していますが、NECグループに対する調達物品の供給に遅延もしくは中断が生じた場合または業界内の需要が増加した場合には、必要不可欠な資材が不足する可能性

があります。さらに、金融市場の混乱によりNECグループの仕入先の資金繰りや支払能力に問題が生じた場合には、NECグループの調達物品の調達元が減少したり、そのサプライチェーンに混乱が生じる可能性があります。NECグループがこれらの調達物品を機動的に調達できない場合、またはその調達のために極めて多額の代金の支払いが必要となる場合には、NECグループの業績が悪化する可能性があります。なお、仕入先への依存および物品の調達には、一般に次のようなリスクを伴います。

- (a) 主要な仕入先の支払不能等
- (b) NECグループ製品の信頼性および評価に悪影響を与えるような欠陥が資材、部品、製造装置その他の調達物品に含まれている可能性
- (c) 資材、部品、製造装置またはその他の調達物品が十分に確保できない可能性および調達物品の調達スケジュールを十分に管理できず、NECグループの生産能力および生産効率に悪影響を与える可能性
- (d) 資材、部品、製造装置またはその他の調達物品の価格上昇によりNECグループの収益性に悪影響を与える可能性

⑤ 知的財産権等

NECグループの事業は、NECグループが独自に開発した技術ならびにNECグループの製品、サービス、事業モデルならびにデザインおよび製造プロセスに必要な特許権その他の知的財産権を取得できるか否かにより大きな影響を受けます。

特許権等の登録・維持には、長い時間と多額の費用を要します。これらの特許は、異議申立てを受け、無効とされ、または回避される可能性があります。また、NECグループが数多くの特許権その他の知的財産権を保有していたとしても、これらの権利によりNECグループの競争上の優位性が常に保証されているわけではありません。

NECグループが事業を展開する領域での技術革新は非常に速いため、知的財産権による保護には陳腐化のリスクがあります。また、NECグループが将来取得する特許権の請求範囲がNECグループの技術を保護するために十分広範囲であるという保証もありません。さらに、国によっては、特許権、著作権、トレードシークレット等の知的財産権による効果的な保護が与えられず、または制限を受ける場合があります。NECグループの企業秘密は、従業員、契約の相手方その他の者によって不正に開示または流用される可能性があります。また、NECグループの知的財産権を侵害した品質の劣る模倣品により、NECグループのブランドイメージが損なわれ、NECグループの製品の売上に悪影響を与える可能性もあります。さらに、NECグループが特許権その他の知的財産権を行使するために訴訟を提起する必要がある場合、当該訴訟に多額の費用および多くの経営資源が必要となる可能性があります。

⑥ 第三者からのライセンス

NECグループの製品には、第三者からソフトウェアライセンスやその他の知的財産権のライセンスを受けて製造・販売しているものがあり、今後もNECグループの製品に関連して第三者から必要なライセンスを受け、またはこれを更新する必要があります。NECグループは、経験および業界の一般的な慣行を踏まえ、原則としてこれらのライセンスを商業的に合理的な条件で取得できると考えています。しかし、将来NECグループが必要とするライセンスを、第三者から商業的に合理的な条件で取得できる保証はなく、また、全く取得できない可能性もあります。

⑦ 競争の激化

NECグループは、事業を展開する多くの市場において激しい競争にさらされているため、NECグループにとって適正な価格設定をすることが困難な状況に置かれています。かかる競争状態は、NECグループの利益の維持に対する深刻な圧力となっており、当該圧力は特に市場が低迷した場合に顕著となります。また、競合会社の市場参入に伴い、NECグループの製品・サービスが激しい価格競争にさらされるリスクが増大しています。主にアジア諸国における競合会社の中には、生産コストの面で

NECグループよりも有利であり、顧客に対する販売価格面で競争力を有している会社が存在する可能性があります。また、近年、NECグループが開発した新製品の市場投入から競合会社による同一または同種の製品の市場投入までの間隔が短くなっており、NECグループの製品が従来より早く激しい競争にさらされる可能性があります。

NECグループは、大規模な多国籍企業から比較的小規模で急成長中の高度に専門化した企業まで、国内外を問わず多くの会社と競合しています。特定分野に特化している多くの競合会社とは異なり、NECグループは多角的に事業を展開しているために、それぞれの特定事業分野に関しては、競合会社ほどの資金を投入できない場合があります。また、そのような競合会社と同程度の迅速さや柔軟性をもって変化に対応することや、市場機会を捉えることができない可能性があります。

NECグループは、現在の競合会社や潜在的な競合会社の一部に対し、製品やサービスを販売することがあります。例えば、大規模なプロジェクトで競合会社が主契約者となり、NECグループのソリューションを組み込みまたは利用して、ソリューションを提供する場合において、NECグループは、競合会社から注文を受けて、競合会社に対しNECグループのソリューションを提供する場合があります。この場合、かかる競合会社が、競合またはその他の理由により、かかる大規模なプロジェクトにおいてNECグループのソリューションを利用しないこととした場合、NECグループの事業に悪影響を与える可能性があります。

⑧ NTTグループへの依存

NECグループの売上高のうち、NTTグループ（日本電信電話(株)および(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモを含む同社の関係会社）に対する売上高の構成比は、平成25年3月期において17.3%を占めています。NTTグループが事業上もしくは財務上の重大な問題その他何らかの理由により設備投資額もしくはNECグループとの取引額を削減する場合または投資対象を変更する場合には、NECグループの事業、業績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。さらに、今後、NTTグループがNECグループと競合する製品の製造を開始し、またはNECグループの競合会社を買収した場合は、NECグループの事業に支障をきたす可能性があります。

⑨ 顧客に対する信用リスク

NECグループは、顧客に対してベンダーファイナンス（NECグループの製品・サービスの購入資金の供与）を提供することがあり、また、支払期間の延長や、NECグループの製品・サービスの購入を援助するためその他の方法による財務支援を行うことがあります。NECグループが財務上またはその他の事情により、顧客が受入れ可能な条件での支払条件の設定もしくはその他の方法による財務支援ができない場合、または条件にかかわらずかかる行為を一切行うことができない場合は、NECグループの業績に悪影響を与える可能性があります。さらに、NECグループの顧客の多くは、代金後払いの方法によりNECグループから製品・サービスを購入していますが、NECグループが支払期限の延長またはその他の支払条件の提案を行った顧客やNECグループが多額の売掛金を有する顧客に財務上の問題が発生した場合には、NECグループの事業、業績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

⑩ 人材の確保

他のハイテクノロジー企業と同様、NECグループは、製品・サービスおよびソリューションを開発するため、優秀な従業員を獲得し維持する必要があります。NECグループの人事部門は、重要な技術部門に配属可能な人材を採用し、その雇用の継続に努めていますが、優秀な従業員が多数離職した場合または優秀な人材を新規に採用することができなかった場合は、NECグループの事業目的の達成が困難になる可能性があります。

⑩ 資金調達

NECグループは、営業活動によるキャッシュ・フローや銀行その他の金融機関からの借入金による資金調達に加え、コマーシャル・ペーパーその他の債券の募集等により資本市場から資金を調達しています。NECグループの格付けが引き下げられた場合、NECグループの金利負担が増加し、NECグループのコマーシャル・ペーパー市場または債券市場における資金調達能力が悪影響を受ける可能性があります。その結果、NECグループの財政状態および手許流動性にも悪影響を与える可能性があります。

NECグループの資金調達は、NECグループの主要な貸手の倒産やNECグループに対する融資停止の決定、または資本市場の不安定さにより、悪影響を受ける可能性があります。NECグループが満足できる条件で外部から資金を調達することができない場合もしくは全く資金を調達することができない場合、または営業活動や必要に応じて資産の売却によって十分なキャッシュ・フローを生み出すことができない場合、NECグループは債務を履行することができなくなり、NECグループの事業は重大な悪影響を受ける可能性があります。また、NECグループの事業のために必要な資金調達を追加的な借入れで行う場合、NECグループの成長戦略を実行する能力に制約を与えるような財務的その他の制限的義務が課される可能性があります。

(4) 内部統制・法的手続・法的規制等に関するリスク

① 内部統制

NECグループは、財務報告の正確性を確保するために、業務プロセスの文書化やより厳密な内部監査の実施により内部統制システムの強化に努めていますが、その内部統制システムが有効なものであっても、財務諸表の作成およびその適正な表示について合理的な保証を与えることができるにすぎず、従業員等の人為的なミスや不正、複数の従業員等による共謀等によって機能しなくなる場合があります。また、内部統制システムの構築当時に想定していなかった事業環境の変化や非定型な取引に対応できず、構築された業務プロセスが十分に機能しない可能性もあり、虚偽の財務報告、横領等の不正および不注意による誤謬が発生する可能性を完全には否定することはできません。このような事態が生じた場合には、財務情報を修正する必要が生じ、NECグループの財政状態および業績に悪影響を与える可能性があります。また、NECグループの内部統制システムに開示すべき重要な不備が発見された場合、金融市場におけるNECグループの評価に悪影響を与える可能性があり、かかる不備を是正するために多額の追加費用が発生する可能性があります。さらに、内部統制システムの開示すべき重要な不備に起因して、行政処分または司法処分を受けた場合には、NECグループは、事業機会を失う可能性があります。

NECグループは、業務の適正化および効率化の観点から業務プロセスの継続的な改善・標準化に努めていますが、様々な国や地域で事業活動を行っており、また業務プロセスも多岐にわたっているため、共通の業務プロセスの設計およびその定着化は必ずしも容易ではなく、結果として業務プロセスの改善・標準化に多くの経営資源・人的資源と長期間にわたる対応の継続を要し、多額の費用が発生する可能性があります。

② 法的手続

NECグループは、特許権その他の知的財産権に係る侵害その他の主張に基づく訴訟または法的手続を申し立てられることがあります。NECグループの事業分野には多くの特許権その他の知的財産権が存在し、また、新たな特許権その他の知的財産権が次々と生じているため、ある製品または部品について第三者の特許権その他の知的財産権を侵害する可能性の有無を事前に完全に評価することは困難です。特許権その他の知的財産権侵害の主張が正当であるか否かにかかわらず、かかる主張に対してNECグループを防御するためには、多額の費用および多くの経営資源が必要となる可能性があります。特許権その他の知的財産権侵害の主張が認められ、NECグループが侵害したとされる技術またはそれに代わる技術についてのライセンスを取得できなかった場合には、NECグループの事業に重大な悪影響を与える可能性があります。

NECグループは、知的財産権侵害以外にも、商取引法、独占禁止法、製造物責任法、環境保護法などに関する様々な訴訟および法的手続に巻き込まれる可能性があります。

NECグループが当事者となっているかまたは今後当事者となる可能性のある訴訟および法的手続の結果を予測することは困難ですが、かかる手続においてNECグループにとって不利な結果が生じた場合、NECグループの事業、業績または財政状態に重大な悪影響を与える可能性があります。さらに、NECグループが関係する法的手続に関して、経営陣が深く関わるものが求められる可能性があり、その場合、経営陣の本来の業務であるNECグループの事業運営に支障が生じる可能性があります。

③ 法的規制等

NECグループは、事業を展開する多くの国や地域において、予想外の規制の変更、法令適用や政府の政策の運用の不確実性およびその法的責任が不透明であることに関連する多様なリスクにさらされています。日本およびその他の国や地域の政府の経済、租税、労働、国防、財政支出等に関する政策を含め、NECグループが事業を展開する国や地域における規制環境の重要な変更は、NECグループの事業、業績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

通信（インターネット関連の事業および技術に関するものを含む。）に関する国内または国際規制および通信料金の変更は、NECグループの製品・サービスの売上に影響し、かつNECグループの事業、業績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

④ 環境規制等

NECグループの事業は、大気汚染、水質汚濁、有害物質の使用および取り扱い、廃棄物処理、製品含有化学物質、製品リサイクルならびに土壌・地下水汚染の規制や地球温暖化防止などを目的とした様々な環境法令の適用を受けています。また、NECグループは、過去、現在および将来の製造活動に関し、環境責任を負うリスクを抱えています。NECグループは、自主管理基準を設定し、NECグループの環境方針に従って日常的な点検や環境監査を実施するなど、法令および政府当局の指針の遵守に努めていますが、将来、新たなまたはより厳格化する環境規制の遵守や、有害物質等を除去する義務に関する費用が発生する場合、NECグループの事業、業績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

⑤ 税務

NECグループの実効税率は、税率の低い国や地域での収益が予想よりも少なく、税率の高い国や地域での収益が予想よりも多い場合や、NECグループの繰延税金資産および繰延税金負債の評価の変更、移転価格の調整、損金算入されない報酬の税効果、またはNECグループが事業を展開する多くの国や地域における租税法令、会計基準もしくはそれらの解釈の変更が行われた場合、悪影響を受ける可能性があります。今後、実効税率が大幅に上昇した場合には、NECグループの将来の利益が減少する可能性があります。現在、NECグループは、繰越欠損金および将来減算一時差異により繰延税金資産を計上していますが、これらはいずれも将来の課税所得を減額する効果があります。繰延税金資産は課税所得によってのみ回収されます。市況やその他の環境のさらなる悪化により、繰越期間中のNECグループの事業およびタックス・プランニングによる将来の課税所得が予想よりも低いと見込まれる場合には、回収可能と考えられるNECグループの繰延税金資産の額が減額される可能性があります。また、法人税率の引下げ等の租税法令の改正や会計基準の変更がなされた場合においても、NECグループの繰延税金資産の額が減額される可能性があります。かかる減額は、その調整が行われた期間におけるNECグループの利益に悪影響を与えます。

また、NECグループは、税務申告について様々な国や地域の税務当局により継続的な監査および調査を受けています。NECグループでは、未払法人税等の妥当性を判断するため、これらの監査および調査の結果生じる悪影響の可能性について定期的に評価していますが、これらの監査や調査の結果は、NECグループの業績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

⑥ 情報管理

NECグループは、通常の事業遂行に関連して、多数の個人情報や機密情報を保有しています。近年、企業や機関が保有する情報や記録が流出したまたは不正なアクセスを受けるといった事件が多発していますが、NECグループが保有する顧客または従業員に関する個人情報や機密情報が流出したまたは不正なアクセスを受け、それが不正に使用された場合には、NECグループは法的な責任を負い、規制当局による処分を受ける可能性があります、NECグループの評価およびブランド価値が損なわれる可能性があります。

NECグループは、個人情報を個人情報保護法の定めに従い取り扱わなければならないませんが、NECグループが、かかる情報を保護できなかった場合、これにより生じた経済的損失または精神的苦痛に対し、賠償しなければならない場合があります。また、情報保護対策を実施するために、多額の費用が発生し、または通常業務に支障が生じる可能性があります。加えて、情報漏えい事故が発生した場合には、NECグループの業務、システムまたはブランドに対する社会的信用が低下し、NECグループに対する顧客および市場からの信頼を失い、NECグループの事業、業績および財政状態に重大な悪影響を与える可能性があります。

(5) その他のリスク

① 自然災害や火災等の災害

国内外を問わず、NECグループが事業を展開する国や地域において、自然災害や火災、公衆衛生問題、戦争、テロリストによる攻撃等が発生した場合、NECグループ、NECグループの仕入先または顧客に損害もしくは混乱が生じる可能性があります。また、これらの災害等が政治不安または経済不安を引き起こし、NECグループの事業を阻害する可能性もあります。例えば、日本国内に所在するNECグループの施設や製造設備等は、地震により壊滅的な損害を被る可能性があります。また、新型インフルエンザ等の未知の感染症の流行により、従業員が勤務できず、顧客の需要が低下し、または仕入先の操業が中断するなど、NECグループの事業運営が悪影響を受ける可能性があります。加えて、通信ネットワークや情報システムがNECグループの事業活動にとってますます重要になっている中で、停電、自然災害、テロリストによる攻撃、ハードウェアまたはソフトウェアの欠陥、コンピュータウイルスやコンピュータのハッキング等の予期せぬ事態により通信や情報システムが遮断されるリスクがあります。そのため、NECグループでは、国内の主要事業拠点の耐震化、防災訓練、情報システムの二重化等の事前対策を実施するとともに、緊急時の行動要領等をまとめた事業継続計画（BCP）を策定しています。しかし、これらの対策を実施しているにもかかわらず、NECグループの製品・サービスに対する需要が低下したり、NECグループによる製品の納入または仕入先による部品の納入が困難もしくは不可能となる可能性があります。さらに、損害を被った設備を修復または代替するために多額の費用が必要となったり、サプライチェーンにおいて遅れや効率性の低下を招く可能性もあります。

② 会計方針の適用

NECグループが会計方針を適用する際に用いる方法、見積りおよび判断は、NECグループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。かかる方法、見積りおよび判断は、その性質上、重要なリスク、不確実性および仮定を伴うものであり、今後かかる方法、見積りおよび判断の変更を必要とする要因が発生する可能性もあります。かかる方法、見積りおよび判断が変更された場合、NECグループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。また、金融市場の不安定さおよび経済全体の不透明さにより、債券および株式投資について将来実現される実際の金額が現時点で計上されている公正価値と大きく異なる可能性があります。会計基準の新たな適用や変更も、NECグループの財政状態および業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

③ 退職給付債務

退職給付債務の見込額を算出する基礎となる割引率や数理計算上の仮定に変動が生じた場合、NECグループの財政状態および業績に悪影響を与える可能性があります。例えば、将来、割引率が引き下げられた場合には、未認識の数理計算上の損失が発生する可能性があります。また、将来、制度の変更により未認識の過去勤務債務が発生する可能性があります。金利環境の変化やその他の要因も、NECグループの未積立退職給付債務およびその結果生じる未認識債務の毎年の償却額に悪影響を与える可能性があります。

④ 当社普通株式の米国での売却

当社は、平成17年度以降の決算期に係る年次報告書を米国証券取引委員会（SEC）に提出できなかったため、平成19年10月、米国ナスダック・ストック・マーケットは、当社の米国預託証券の上場を廃止しました。さらに、平成17年度以降の決算期に係る年次報告書を提出できなかったこと等に関し、SECより非公式の調査を受け、平成20年6月、当社は、本件に関してSECとの間で和解し、この和解の一部として、SECから米国1934年証券取引所法（米国証券取引所法）第12条(j)項に基づき、(a)SECの調査の結果、当社が違反したとSECが判断する米国証券取引所法の規定に違反する行為を当社が今後行わないことおよび(b)当社普通株式および米国預託証券の米国証券取引所法に基づく登録を廃止することを内容とする命令を受けました。当社は、SECの命令に記載されたSEC調査の内容に関して、認諾または否認のいずれも行っておらず、また、SECから課徴金その他の金銭の支払いを求められていません。しかしながら、登録が廃止された結果、各国の証券業者および米国の証券取引所の会員は、当社普通株式もしくは米国預託証券の取引の実行、または当社普通株式もしくは米国預託証券の購入・売却の勧誘に、郵便その他の方法または米国における州際通商の手段を利用できないため、当社株主は当社普通株式を米国で売却することが困難であり、この状況は今後も継続する可能性があります。

2. 企業集団の状況

NECグループの連結子会社(270社)をセグメントごとに記載すると概ね次のとおりです。

平成25年3月31日現在

セグメント	子会社	
ITソリューション事業	NECソフト(株) NECソフト沖縄(株) NECインフロンティア(株) NECインフロンティア東北(株) NECインフロンティア・タイ社 [タイ] NECシステムテクノロジー(株) NECネクサソリューションズ(株) NECコンピュータテクノ(株) アビームコンサルティング(株) アビームシステムズ(株) 九州日本電気ソフトウェア(株) 中部日本電気ソフトウェア(株) NECソフトウェア東北(株) 北海道日本電気ソフトウェア(株) 北陸日本電気ソフトウェア(株) (株)N&J金融ソリューションズ NECチャイナ・ソフトジャパン(株) (株)中国サンネット (株)ワイイーシーソリューションズ (株)KIS NECフィールドディング(株) エヌデック(株) NECプラットフォーム・テクノロジーズ香港社 [中国] NEC IT サービスズ・オーストラリア社 [豪州] NEC IT ソリューションズ・オーストラリア社 [豪州] 等	※ NECコーポレーション・オブ・アメリカ社 [米国] NECヨーロッパ社 [英国] NEC (ユーケー) 社 [英国] NECネヴァ・コミュニケーションズ・システムズ社 [ロシア] NECネーデルランド社 [オランダ] NECフランス社 [フランス] NECドイチュラント社 [ドイツ] NECイースタン・ヨーロッパ社 [ハンガリー] NECアジア・パシフィック社 [シンガポール] NECインドネシア社 [インドネシア] NECコーポレーション (タイランド) 社 [タイ]
キャリアネットワーク事業	NECネットワークプロダクツ(株) 日本電気通信システム(株) NECマグナスコミュニケーションズ(株) 山梨日本電気(株) (株)オーシーシー NECネッツエスアイ(株) ネットエスアイ東洋(株) (株)ニチワ NECネッツエスアイ・エンジニアリング(株) ネットクラッカー・テクノロジー社 [米国] ネットクラッカー・テクノロジー・ソリューションズ社 [米国] ネットクラッカー・テクノロジー EMEA社 [英国] 日電通信有限公司 [中国] 等	NECコーポレーション・オブ・マレーシア社 [マレーシア] NECインドネシア社 [インド] NECオーストラリア社 [豪州] 日電情報システム (中国) 有限公司 [中国] 恩益禧数碼応用産品貿易 (上海) 有限公司 [中国] NEC香港社 [中国] NEC台湾社 [台湾] NECラテン・アメリカ社 [ブラジル] NEC・デ・メヒコ社 [メキシコ] NECアルヘンチーナ社 [アルゼンチン] NEC・デ・コロンビア社 [コロンビア] 等
社会インフラ事業	NECエンジニアリング(株) NEC東芝スペースシステム(株) NECネットワーク・センサ(株) 日本電気航空宇宙システム(株) (株)ネットコムセック 昭和オプトロニクス(株) 日本アビオニクス(株) 山梨アビオニクス(株) 等	

セグメント	子会社
パーソナルソリューション事業	NECカシオモバイルコミュニケーションズ(株) 埼玉日本電気(株) NECアクセステクニカ(株) 静岡日電ビジネス(株) 日電愛克賽斯科技(蘇州)有限公司 [中国] NECビッグローブ(株) NECディスプレイソリューションズ(株) NECディスプレイソリューションズ・ヨーロッパ社 [ドイツ] NECディスプレイソリューションズ・アメリカ社 [米国] 恩益禧視像設備貿易(深圳)有限公司 [中国] NECエンベデッドプロダクツ(株) NECモバイリング(株) マツハヤ・コーポレーション(株) 松早商事(株) 等
その他	NECファシリティーズ(株) NECロジスティクス(株) (株)NEC情報システムズ NECパーチェンジングサービス(株) NECライティング(株) NEC光電(上海)有限公司 [中国] NECエナジーデバイス(株) (株)NECライベックス NECデザイン&プロモーション(株) (株)シミズシンテック 長野日本電気(株) (株)高砂製作所 NECラーニング(株) NECプロサポート(株) 日電(中国)有限公司 [中国] 等

(注) 1：金融商品取引所に株式を公開している子会社

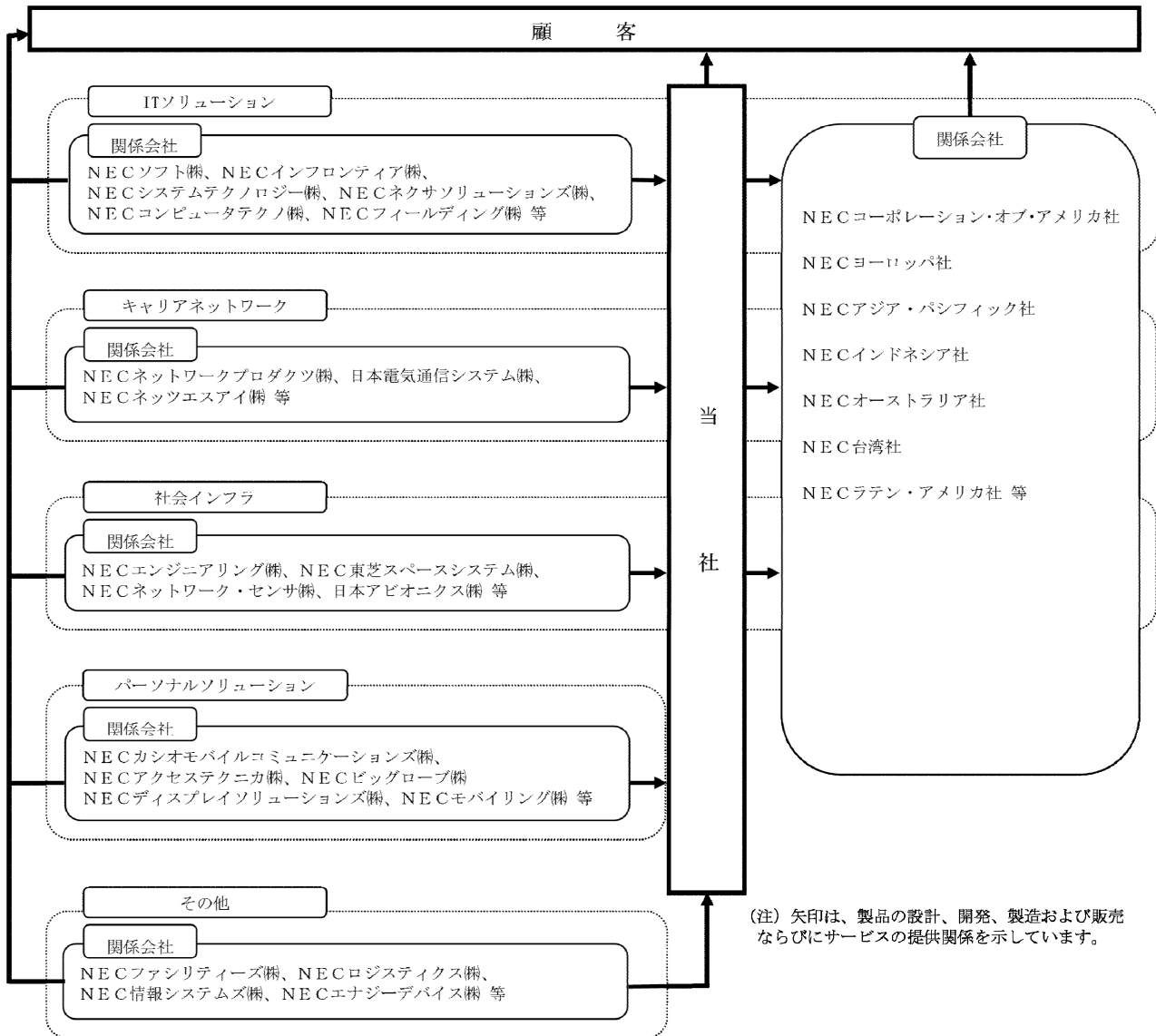
東証1部…NECフィールドイング(株)、NECネットエスアイ(株)、NECモバイリング(株)

東証2部…日本アビオニクス(株)

2：※はITソリューション事業、キャリアネットワーク事業および社会インフラ事業のうち、複数のセグメントに属する会社です。

なお、NECグループの事業運営における当社および関係会社の事業系統図を示すと概ね次のとおりです。

平成25年3月31日現在



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

NECグループは、「NECはC&Cをとおして、世界の人々が相互に理解を深め、人間性を十分に発揮する豊かな社会の実現に貢献します。」というNECグループ企業理念のもと、C&C、すなわちコンピュータ(Computers:情報技術)とコミュニケーション(Communications:通信技術)の融合を通じて情報社会の発展に貢献し、グローバル企業として成長することを目指しています。

NECグループ企業理念を追求していくにあたり、平成29年(2017年)における社会とNECグループの目指す姿を“NECグループビジョン2017”として掲げるとともに、その実現のためにNECグループ社員が大切にしている価値観・行動原理を“NECグループバリュー”としてまとめ、実践に努めています。

NECグループビジョン2017:“人と地球にやさしい情報社会をイノベーションで実現するグローバルリーディングカンパニー”

情報通信技術が、地球環境と調和しつつ、生活に溶け込み人々の活動を助けていく。そのような豊かな情報社会の実現のために、NECグループ内外の知恵と技術を結集してイノベーションを起こし、世界をリードしていきたいと考えています。

NECグループバリュー:“イノベーションへの情熱”“自助”“共創”“ベタープロダクツ・ベターサービス”

イノベーションへの情熱を原動力として、個人一人ひとりが自ら動くと同時に、チームの一員として価値を共に創造する、そして創業以来共有してきた「ベタープロダクツ・ベターサービス」の価値観をもって、常により良い製品・サービスを提供することで、お客さまの満足と喜びを創造する。NECグループにおいて100年を超える歴史の中で培われ、受け継がれてきたこれらのバリューを実践していくことで、グループ企業理念、グループビジョンを実現していきます。

NECグループは、企業理念、ビジョン、バリュー、企業行動憲章、行動規範を含むNECグループの経営活動の仕組みを体系化した「NEC Way」の実践を通して企業価値の最大化をはかり、社会と企業の持続的な成長を目指していきたいと考えています。そして、お客さま、株主・投資家のみなさま、取引先、地域社会、従業員をはじめとするステークホルダーの満足を追求してまいります。

(2) 目標とする経営指標

NECグループでは、グローバルリーディングカンパニーとしての業績水準の実現を目指し、収益性の向上に軸足を置いた経営指標として、自己資本当期純利益率(ROE)を最重要視しています。平成24年度のROEは4.5%となりましたが、「2015中期経営計画」では、平成27年度にはROEを10%とすることを目指しています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

NECグループは、①社会ソリューション事業への注力、②アジアへの注力、現地主導型ビジネスの推進、③安定的な財務基盤の構築を中期経営方針として掲げた「2015中期経営計画」を策定しました。NECグループは、社会価値創造型企業への変革とグローバルで戦える成長基盤の確立により、事業の拡大をはかるとともに、収益性の向上を目指してまいります。

(4) 対処すべき課題

NECグループは、「NECグループビジョン2017」を掲げ、「人と地球にやさしい情報社会をイノベーションで実現するグローバルリーディングカンパニー」を目指しています。

また、NECグループは、平成25年4月に、①社会ソリューション事業への注力、②アジアへの注力、現地主導型ビジネスの推進、③安定的な財務基盤の構築を中期経営方針として掲げた「2015中期経営計画」を策定しました。

① 社会ソリューション事業への注力

近年、世界の人口増加に伴う地球上の限られた資源の効率的な利用や、自然災害や犯罪などに対する危機管理が社会的に重要な課題となっています。NECグループは、グループ内外の知恵と技術を結集して、人が豊かに生きるための新しい社会インフラをICTを通じて提供し、安全・安心・効率的・公平で、豊かな社会の実現に貢献していきます。NECグループの強みであるネットワーク、IT基盤、各種センサ・端末の技術・ノウハウを軸として、グループ外の技術・ノウハウも積極的に活用することにより、ICTによる革新的な「社会ソリューション」の提供に努めます。

まず、政府・官公庁、金融・流通・物流・交通などの企業向けには、高性能・高信頼IT基盤技術や各種センサ・端末技術とSIサービスのノウハウを融合したソリューションを提供します。また、コンサルティングやシステム運用サービスなどの事業に注力するとともに、異業種のパートナーやファイナンスを提供する金融機関などとの提携により、顧客のニーズにあわせたトータルバリューを提供します。特に、スマートエネルギー、サイバーセキュリティ、人工衛星利用、流通・物流インフラなどの事業領域を強化し、グローバルな社会インフラの高度化に貢献します。

次に、テレコムキャリア向けには、通信事業者による顧客への幅広いサービスの提供や運用監視、課金に係るシステム運用の効率化のため、従来のネットワーク運用支援システム事業に、平成24年に買収した事業支援システム事業を統合し、総合的な運用管理システムを提供していきます。また、ネットワークの機能や構成をソフトウェアにより管理する次世代ネットワーク技術 (Software-Defined Networking) を活用することにより、柔軟にネットワーク環境を変更し、安全で安定したネットワークを実現するソリューションを提供していきます。

これらの社会ソリューション事業を下支えするシステムプラットフォーム事業では、グローバルでの競争力を強化するとともに、安定した品質の確保に努めます。また、あらかじめ特定の業種・業務向けに最適化したサーバやネットワーク機器、ソフトウェアなどを一括して提供することにより、短期間、低コストで導入できるシステムを提案していきます。

一方、携帯電話事業では、グローバルでの競争力を確保する枠組みとして他社との提携などを検討します。

NECグループは、このように社会ソリューション事業を軸に選択と集中をはかり、企業価値の向上を目指します。

② アジアへの注力、現地主導型ビジネスの推進

NECグループでは、社会ソリューション事業への注力により、海外売上高比率25%の早期実現に向けた基盤を構築します。

社会インフラの高度化への需要が旺盛なアジア市場に注力します。また、海外5極体制のもと、現地のマーケティングや開発機能などを強化し、各地域の強みを相互に横展開させるなど、現地主導型ビジネスを加速します。平成25年4月には、セーフティ事業を戦略的に企画・実行するグローバルセーフティ事業部をシンガポールに設置しました。現地で市場に適したソリューションをスピーディーに開発し、他地域に迅速に展開していきます。今後、さらに現地ニーズに対する感度を高めるとともにグローバルでの事業のスピードアップをはかります。

③ 安定的な財務基盤の構築

あらゆるコストの削減を実施するとともに、品質不良の極小化をはかり、コスト競争力を強化します。また、営業外損失、特別損失を削減することにより当期純利益を確保し、配当を継続できる利益構造を確立するとともに、売掛債権、棚卸資産、買入債務の回転日数を改善することなどにより平成27年度までに年間1,000億円以上のフリー・キャッシュ・フローを安定的に創出する財務基盤を構築します。

NECグループでは、従来からコンプライアンスを徹底し、内部統制システムの整備・運用に継続して取り組んでいます。今般、連結子会社の(株)ネットコムセックと防衛省との間の一部の契約につき、作業時間を不適切に計上し請求していた案件があることが判明しました。同社は、かかる事実を申告し、防衛省から指名停止となりました。

本件を厳粛かつ深刻に受けとめ、再発防止に向けてコンプライアンスの再徹底とさらなる強化に、NECグループを挙げて取り組んでまいります。

NECグループは、これらの取り組みにより、企業価値の向上を目指すとともに、「人と地球にやさしい情報社会」の実現に全力で取り組みます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	195,443	174,295
受取手形及び売掛金	810,579	834,052
有価証券	58,407	24,666
商品及び製品	※6 91,898	※6 93,776
仕掛品	※6 91,408	※6 86,032
原材料及び貯蔵品	66,611	62,831
繰延税金資産	76,222	78,761
その他	128,522	164,055
貸倒引当金	△4,653	△4,662
流動資産合計	1,514,437	1,513,806
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1, ※2 134,618	※1, ※2 124,283
機械及び装置(純額)	※1, ※2 35,445	※1, ※2 25,586
工具、器具及び備品(純額)	※1 60,268	※1 62,695
土地	※2 72,317	※2 66,502
建設仮勘定	13,247	15,701
有形固定資産合計	315,895	294,767
無形固定資産		
のれん	75,969	93,895
ソフトウェア	121,541	114,088
その他	4,152	25,803
無形固定資産合計	201,662	233,786
投資その他の資産		
投資有価証券	153,688	138,139
関係会社株式	※3 117,635	※3 92,668
長期貸付金	836	44,019
繰延税金資産	96,476	97,570
その他	176,228	187,065
貸倒引当金	△19,287	△20,854
投資その他の資産合計	525,576	538,607
固定資産合計	1,043,133	1,067,160
資産合計	2,557,570	2,580,966

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	466,177	458,724
短期借入金	※2 28,990	※2 26,590
コマーシャル・ペーパー	97,991	29,997
1年内返済予定の長期借入金	※2 64,793	※2 73,486
1年内償還予定の社債	—	70,000
未払費用	156,175	169,221
前受金	57,013	122,154
製品保証引当金	19,278	18,370
役員賞与引当金	219	335
工事契約等損失引当金	9,945	17,955
事業構造改善引当金	25,917	3,993
偶発損失引当金	2,762	1,217
その他	129,352	131,614
流動負債合計	1,058,612	1,123,656
固定負債		
社債	230,000	160,000
長期借入金	※2 263,160	※2 237,028
繰延税金負債	3,040	2,231
退職給付引当金	182,735	178,868
製品保証引当金	2,676	3,049
電子計算機買戻損失引当金	6,469	5,326
事業構造改善引当金	979	750
偶発損失引当金	8,622	6,641
その他	23,663	27,270
固定負債合計	721,344	621,163
負債合計	1,779,956	1,744,819

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	397,199	397,199
資本剰余金	192,834	148,405
利益剰余金	82,659	157,771
自己株式	△2,939	△2,946
株主資本合計	669,753	700,429
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,273	18,333
繰延ヘッジ損益	△142	△1,076
為替換算調整勘定	△28,928	△7,020
その他の包括利益累計額合計	△12,797	10,237
新株予約権	24	—
少数株主持分	120,634	125,481
純資産合計	777,614	836,147
負債純資産合計	2,557,570	2,580,966

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
売上高	3,036,836	3,071,609
売上原価	2,128,920	2,142,243
売上総利益	907,916	929,366
販売費及び一般管理費	834,174	814,719
営業利益	73,742	114,647
営業外収益		
受取利息	1,654	1,407
受取配当金	4,454	3,840
偶発損失引当金戻入額	1,188	2,971
為替差益	—	446
持分法による投資利益	—	409
その他	11,320	6,504
営業外収益合計	18,616	15,577
営業外費用		
支払利息	5,446	5,979
退職給付費用	11,867	11,631
持分法による投資損失	12,705	—
為替差損	2,672	—
その他	17,618	20,590
営業外費用合計	50,308	38,200
経常利益	42,050	92,024
特別利益		
投資有価証券売却益	1,357	9,057
持分変動利益	18	※1 2,657
関係会社株式売却益	※2 15,376	1,728
保険差益	※3 10,648	※3 1,625
固定資産売却益	※4 966	※4 1,569
事業譲渡益	—	120
新株予約権戻入益	10	24
特別利益合計	28,375	16,780

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
特別損失		
減損損失	※5 6,501	※5 21,949
退職給付信託設定損	—	※6 5,898
事業構造改善費用	※7 40,535	※7 5,538
関係会社貸倒引当金繰入額	—	3,818
関係会社株式売却損	1,118	880
投資有価証券評価損	16,037	804
固定資産除却損	—	636
投資有価証券売却損	11	2
災害による損失	※8 2,131	—
移転費用	713	—
固定資産売却損	78	—
特別損失合計	67,124	39,525
税金等調整前当期純利益	3,301	69,279
法人税、住民税及び事業税	23,911	30,724
法人税等調整額	84,283	△198
法人税等合計	108,194	30,526
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△104,893	38,753
少数株主利益	5,374	8,319
当期純利益又は当期純損失 (△)	△110,267	30,434

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△104, 893	38, 753
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12, 156	2, 096
繰延ヘッジ損益	△231	△845
為替換算調整勘定	△1, 250	16, 724
持分法適用会社に対する持分相当額	△476	5, 690
その他の包括利益合計	10, 199	23, 665
包括利益	△94, 694	62, 418
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△100, 073	53, 468
少数株主に係る包括利益	5, 379	8, 950

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	397,199	397,199
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	397,199	397,199
資本剰余金		
当期首残高	192,837	192,834
当期変動額		
欠損填補	—	△44,426
自己株式の処分	△3	△3
当期変動額合計	△3	△44,429
当期末残高	192,834	148,405
利益剰余金		
当期首残高	192,943	82,659
当期変動額		
欠損填補	—	44,426
当期純利益又は当期純損失(△)	△110,267	30,434
持分法の適用範囲の変動	△17	252
当期変動額合計	△110,284	75,112
当期末残高	82,659	157,771
自己株式		
当期首残高	△2,934	△2,939
当期変動額		
自己株式の取得	△10	△11
自己株式の処分	5	4
当期変動額合計	△5	△7
当期末残高	△2,939	△2,946
株主資本合計		
当期首残高	780,045	669,753
当期変動額		
欠損填補	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△110,267	30,434
自己株式の取得	△10	△11
自己株式の処分	2	1
持分法の適用範囲の変動	△17	252
当期変動額合計	△110,292	30,676
当期末残高	669,753	700,429

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	4,167	16,273
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	12,106	2,060
当期変動額合計	12,106	2,060
当期末残高	16,273	18,333
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	132	△142
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△274	△934
当期変動額合計	△274	△934
当期末残高	△142	△1,076
為替換算調整勘定		
当期首残高	△27,290	△28,928
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,638	21,908
当期変動額合計	△1,638	21,908
当期末残高	△28,928	△7,020
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△22,991	△12,797
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	10,194	23,034
当期変動額合計	10,194	23,034
当期末残高	△12,797	10,237
新株予約権		
当期首残高	33	24
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△10	△24
当期変動額合計	△10	△24
当期末残高	24	—
少数株主持分		
当期首残高	118,354	120,634
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,280	4,847
当期変動額合計	2,280	4,847
当期末残高	120,634	125,481

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	875,441	777,614
当期変動額		
欠損填補	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△110,267	30,434
自己株式の取得	△10	△11
自己株式の処分	2	1
持分法の適用範囲の変動	△17	252
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,465	27,857
当期変動額合計	△97,827	58,533
当期末残高	777,614	836,147

(4) (要約) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,301	69,279
減価償却費	83,058	83,612
持分法による投資損益(△は益)	12,705	△409
持分変動損益(△は益)	△18	△2,657
売上債権の増減額(△は増加)	△88,216	△9,600
たな卸資産の増減額(△は増加)	△150	5,496
仕入債務の増減額(△は減少)	28,976	△8,548
法人税等の支払額	△22,650	△28,653
その他	66,851	35,228
営業活動によるキャッシュ・フロー	83,857	143,748
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得及び売却	△35,013	△40,804
無形固定資産の取得による支出	△17,421	△14,556
投資有価証券等の取得及び売却	968	△31,032
その他	1,760	△15,350
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,706	△101,742
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債及び借入金の純増減額(△は減少)	17,742	△94,829
配当金の支払額	△39	△4
その他	△3,011	△3,974
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,692	△98,807
現金及び現金同等物に係る換算差額	△879	6,200
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	47,964	△50,601
現金及び現金同等物の期首残高	203,879	251,843
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	△4,110
現金及び現金同等物の期末残高	※1 251,843	※1 197,132

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「長期貸付金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた177,064百万円は、「長期貸付金」836百万円、「その他」176,228百万円として組み替えています。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「偶発損失引当金戻入額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた12,508百万円は、「偶発損失引当金戻入額」1,188百万円、「その他」11,320百万円として組み替えています。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	786,212百万円	720,665百万円

※2 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	589百万円	261百万円
機械及び装置	16	—
土地	4,671	3,579
その他	7	5
計	5,283	3,845

担保付債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	2,491百万円	1,971百万円
長期借入金	300	300
その他	47	42
計	2,838	2,313

※3 非連結子会社および関連会社に係る注記

関係会社株式のうち、共同支配企業に対する投資額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
関係会社株式	235百万円	117百万円

4 保証債務

他の会社等の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
オートモーティブエナジーサプライ(株)	6,881百万円	オートモーティブエナジーサプライ(株) 5,118百万円
従業員	3,791	従業員 2,470
その他	805	その他 1,017
計	11,477	計 8,605

5 その他の偶発債務

当社100%子会社である(株)ネットコムセックは、防衛省との契約について作業時間を過大に申告し、過大請求を行っていたことが判明したため、防衛省に対し、自主的にこれを報告いたしました。その結果、同社は、防衛省から指名停止の措置を受けております。今後、同社は、防衛省に対して過払金等を返納することとなりますが、その返納額については、算定方法や対象期間等が未定であり、これを合理的に見積ることができません。また支払時期も未定であるため、当社連結上の財政状態及び経営成績に及ぼす影響は、現段階で不明であります。

※6 たな卸資産および工事契約等損失引当金の相殺表示

損失が見込まれる工事契約等に係るたな卸資産は、これに対応する工事契約等損失引当金を相殺表示しています。相殺表示したたな卸資産に対応する工事契約等損失引当金の額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
商品及び製品に係るもの	535百万円	586百万円
仕掛品に係るもの	4,723	7,611
計	5,258	8,197

(連結損益計算書関係)

※1 持分変動利益

当連結会計年度については、主としてNECトーキン(株)の第三者割当増資によるものです。

※2 関係会社株式売却益

前連結会計年度については、主としてNECパーソナルコンピュータ(株)の株式譲渡によるものです。

※3 保険差益

タイで発生した洪水による保険金受取額から、固定資産およびたな卸資産の滅失損失等の額を控除したものです。

※4 固定資産売却益

建物および土地等の売却によるものです。

※5 減損損失

(1)減損損失を認識した資産または資産グループの概要

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

用途	種類	場所
事業用資産	建物及び構築物、機械及び装置、ソフトウェア等	神奈川県川崎市等
遊休資産	建物及び構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品、建設仮勘定	富山県下新川郡等
遊休資産	建物及び構築物、土地	兵庫県たつの市
その他	のれん	—

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

用途	種類	場所
事業用資産	建物及び構築物、工具、器具及び備品、ソフトウェア、投資その他の資産等	神奈川県川崎市等
事業用資産	建物及び構築物、機械及び装置等	滋賀県甲賀市等
遊休資産	土地等	静岡県駿東郡等

(2) 減損損失の認識に至った経緯

事業用固定資産およびのれんにおける収益性の低下ならびに遊休資産における市場価値の下落により投資額の回収が見込めなくなったため、減損損失を特別損失として計上しています。

(3) 減損損失の金額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	452百万円	829百万円
機械及び装置	1,347	1,007
工具、器具及び備品	716	1,787
土地	507	319
建設仮勘定	290	117
のれん	2,792	—
ソフトウェア	220	13,685
無形固定資産—その他	29	8
投資その他の資産—その他	148	4,197
計	6,501	21,949

(4) 資産のグルーピングの方法

原則として、当社のビジネスユニット単位および継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎として資産のグルーピングを行い、遊休資産については当該資産単独でグルーピングをしています。

(5) 回収可能価額の算定方法

事業用資産の回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額を使用しています。遊休資産については、正味売却価額を使用しています。

正味売却価額は、路線価等を基準にして合理的に算定しています。使用価値は、将来キャッシュ・フローがマイナスのものについては、備忘価額により評価しています。

※6 退職給付信託設定損

当連結会計年度については、退職給付を目的として、当社が所有するルネサスエレクトロニクス(株)株式の一部を信託設定したことによるものです。

※7 事業構造改善費用

前連結会計年度については、事業構造改革による早期退職等に伴う費用29,830百万円、事業再編にかかる費用(固定資産関連損失等)7,664百万円などによるものです。

当連結会計年度については、事業構造改革による早期退職等に伴う費用などによるものです。

※8 災害による損失

前連結会計年度については、タイの洪水に係わる損失であり、主に操業休止期間の固定費です。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2,604,733	—	—	2,604,733

(注) 千株未満を四捨五入しています。

(変動事由の概要)

変動はありません。

2 配当に関する事項

該当する事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2,604,733	—	—	2,604,733

(注) 千株未満を四捨五入しています。

(変動事由の概要)

変動はありません。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当する事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年 4月26日 取締役会	普通株式	10,397	利益剰余金	4	平成25年 3月31日	平成25年 6月 3日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金	195,443百万円	174,295百万円
有価証券	58,407	24,666
満期日が3ヵ月を超える預金および有価証券	△2,007	△1,829
現金及び現金同等物	251,843	197,132

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製品・サービス別のビジネスユニットを置き、各ビジネスユニットは、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は、ビジネスユニットを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ITソリューション事業」、「キャリアネットワーク事業」、「社会インフラ事業」、「パーソナルソリューション事業」の4つを報告セグメントとしています。

それぞれの報告セグメントの内容は次のとおりです。

(ITソリューション事業)

当事業においては、主に官公庁や企業向けに、システム・インテグレーション（システム構築、コンサルティング）、サポート（保守）、アウトソーシング（データセンター、IT運用管理）およびクラウドサービスなどの提供、ならびにPCサーバ、UNIXサーバ、メインフレーム、スーパーコンピュータ、ストレージ、ATM、IPテレフォニーシステム、WAN・無線アクセス装置、LAN製品、ソフトウェア（統合運用管理、アプリケーションサーバ、セキュリティ、基本ソフトウェア（OS）、データベース）などの製造および販売を行っています。

(キャリアネットワーク事業)

当事業においては、通信事業者向けネットワークインフラ（基幹ネットワークシステム、アクセスネットワークシステム）、通信事業者向けサービス&マネジメント（ネットワーク運用支援システム（OSS）、事業支援システム（BSS）、ネットワーク制御基盤、サービス提供基盤）の製造および販売を行っています。

(社会インフラ事業)

当事業においては、放送映像システム（デジタルTV送信機）、制御システム（郵便・物流自動化システム）、交通・公共システム（列車無線システム）、消防・防災システム（消防指令台システム）、航空宇宙・防衛システム（航空管制システム、非冷却赤外線センサ）の製造および販売を行っています。

(パーソナルソリューション事業)

当事業においては、スマートフォン、携帯電話機、企業向けパソコン、タブレット端末、モバイルルータ、無線ルータの製造および販売ならびにインターネット・サービス「BIGLOBE」、ディスプレイソリューション（モニター、プロジェクタ、デジタルサイネージ向けパブリックディスプレイ）の提供を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益および振替高は第三者間取引価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	IT ソリューション	キャリア ネットワーク	社会 インフラ	パーソナル ソリューション	計			
売上高								
外部顧客への 売上高	1,189,201	602,719	330,413	661,026	2,783,359	253,477	—	3,036,836
セグメント間 の内部売上高 または振替高	53,704	30,412	14,267	39,942	138,325	68,935	△207,260	—
計	1,242,905	633,131	344,680	700,968	2,921,684	322,412	△207,260	3,036,836
セグメント損益 (営業損益)	44,772	50,629	16,167	1,035	112,603	11,141	△50,002	73,742

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スマートエネルギー(電極・蓄電システム、ユーティリティ向けソリューションなど)、電子部品、照明器具の製造および販売を行う事業を含んでいます。

2. セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△50,851百万円および固定資産に係る調整額785百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社部門一般管理費および基礎的試験研究費です。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	IT ソリューション	キャリア ネットワーク	社会 インフラ	パーソナル ソリューション	計			
売上高								
外部顧客への 売上高	1,245,827	647,690	372,323	589,149	2,854,989	216,620	—	3,071,609
セグメント間 の内部売上高 または振替高	47,595	26,475	14,927	41,061	130,058	65,334	△195,392	—
計	1,293,422	674,165	387,250	630,210	2,985,047	281,954	△195,392	3,071,609
セグメント損益 (営業損益)	66,116	63,129	27,810	△3,690	153,365	22,316	△61,034	114,647

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スマートエネルギー(電極・蓄電システム、ユーティリティ向けソリューションなど)、電子部品、照明器具の製造および販売を行う事業を含んでいます。

2. セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△57,395百万円および固定資産に係る調整額△1,844百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社部門一般管理費および基礎的試験研究費です。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、平成24年4月1日付けで実施した組織再編に伴い、報告セグメントを従来の「ITサービス」、「プラットフォーム」、「キャリアネットワーク」、「社会インフラ」、「パーソナルソリューション」の5区分から、「ITソリューション」、「キャリアネットワーク」、「社会インフラ」、「パーソナルソリューション」の4区分に変更しています。この変更は、より柔軟な事業遂行の実現による強いクラウドサービスの創出、クラウド基盤確立の加速を目指して、「ITサービス」および「プラットフォーム」を「ITソリューション」として統合するとともに、エネルギー事業を統括する垂直統合体制の確立に伴い、「キャリアネットワーク」からの一部事業移管も含めエネルギー事業を「その他」に集約したものです。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントに組み替えて表示しています。

[関連情報]

地域ごとの情報

売上高

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	その他	合計
2,555,344	152,960	104,406	224,126	3,036,836

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	その他	合計
2,588,491	162,320	84,168	236,630	3,071,609

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

(リース取引関係)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引(借手側)

(1) リース資産の内容

主にアウトソーシング設備(工具、器具及び備品)です。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、定額法で計算しています。

2. オペレーティング・リース取引(借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	19,494	22,312
1年超	84,806	77,457
合計	104,300	99,769

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	219,368百万円	177,766百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	115,681	117,047
未払費用および製品保証引当金	46,625	48,326
たな卸資産評価	37,214	39,069
減価償却超過額	33,437	37,263
関係会社投資	17,111	17,059
投資有価証券評価損	8,024	7,079
工事契約等損失引当金	3,755	6,813
連結会社間取引による内部未実現利益	4,241	5,008
偶発損失引当金	4,006	2,748
研究開発費	1,182	1,487
事業構造改善引当金	10,263	1,372
その他	43,773	65,860
繰延税金資産小計	544,680	526,897
評価引当金	△326,029	△313,274
繰延税金資産合計	218,651	213,623
(繰延税金負債)		
未分配利益の税効果	△15,074	△17,493
退職給付信託設定益	△19,317	△9,076
その他有価証券評価差額金	△7,165	△7,681
租税特別措置法上の準備金	△180	△16
その他	△7,289	△5,992
繰延税金負債合計	△49,025	△40,258
繰延税金資産の純額	169,626	173,365

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の次の項目に含まれています。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	76,222百万円	78,761百万円
固定資産－繰延税金資産	96,476	97,570
流動負債－その他	△32	△735
固定負債－繰延税金負債	△3,040	△2,231

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.5%	38.0%
(調整)		
のれんの償却額	179.4	8.5
未分配利益の税効果	247.2	4.2
損金不算入の費用	31.2	1.3
海外税率差	△14.6	0.3
持分法による投資損益	152.1	△0.4
評価引当金の増減額	1,786.3	△2.7
退職給付信託	—	△5.3
その他	855.5	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3,277.6	44.1

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	77,287	45,801	31,486
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	(3) その他	32	11	21
	小計	77,319	45,812	31,507
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	14,546	17,220	△2,674
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	—	—	—
	② 社債	845	1,000	△155
	(3) その他	60,354	60,365	△11
	小計	75,745	78,585	△2,840
	合計	153,064	124,397	28,667

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額54,547百万円)、投資事業有限責任組合契約もしくはそれに類するものに基づく権利(連結貸借対照表計上額4,157百万円)、その他(連結貸借対照表計上額327百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「1. その他有価証券」には含めていません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	67,783	37,841	29,942
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	(3) その他	73	39	34
	小計	67,856	37,880	29,976
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	7,152	9,098	△1,946
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	—	—	—
	② 社債	900	1,000	△100
	(3) その他	24,698	24,709	△11
	小計	32,750	34,807	△2,057
	合計	100,606	72,687	27,919

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額56,826百万円)、投資事業有限責任組合契約もしくはそれに類するものに基づく権利(連結貸借対照表計上額5,087百万円)、その他(連結貸借対照表計上額286百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「1. その他有価証券」には含めていません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	1,937	1,340	10
(2) 債券			
① 国債・地方債	—	—	—
② 社債	—	—	—
(3) その他	62	17	1
合計	1,999	1,357	11

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	25,695	9,048	2
(2) 債券			
① 国債・地方債	—	—	—
② 社債	—	—	—
(3) その他	1,906	9	—
合計	27,601	9,057	2

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について16,037百万円（その他有価証券の株式）減損処理を行っています。

当連結会計年度において、有価証券について804百万円（その他有価証券の株式等）減損処理を行っています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

海外連結子会社の大部分は、実質的に各社の全ての従業員を対象とする種々の退職金制度を採用しています。それらは主に確定給付型および確定拠出型の制度です。

当社および一部の国内連結子会社が加入していた日本電気厚生年金基金は、代行部分について、平成14年9月に将来分支給義務免除の認可を、平成15年12月に過去分返上の認可を厚生労働大臣から受けました。これに伴い、厚生年金基金制度から確定給付企業年金制度へ移行しました。

平成15年度以降、当社および一部の国内連結子会社は、退職給付制度にポイント制を導入しました。この制度のもとでは、従業員の職階と成績に応じて付与されるポイントの累計数に基づいて、給付額が計算されます。

また、当社および一部の国内連結子会社は、厚生年金基金制度または適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行し、キャッシュバランスプランを導入しました。この制度のもとでは、年金加入者の個人別勘定に、職階に応じて付与されるポイントおよび市場金利を基とした再評価率等により計算された利息ポイントに基づいて計算された金額が積み立てられます。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成25年3月31日) (百万円)
イ. 退職給付債務	△929,558	△968,387
ロ. 年金資産	627,504	626,582
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△302,054	△341,805
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	34,068	22,227
ホ. 未認識数理計算上の差異	231,659	287,071
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△63,164	△54,658
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△99,491	△87,165
チ. 前払年金費用	83,244	91,703
リ. 退職給付引当金(トーチ)	△182,735	△178,868

(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を適用しています。

2. 前払年金費用は連結貸借対照表において、投資その他の資産の「その他」に含まれています。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日) (百万円)
イ. 勤務費用	30,762	30,697
ロ. 利息費用	23,051	22,479
ハ. 期待運用収益	△12,030	△12,078
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	11,867	11,631
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	27,921	27,052
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	△8,882	△8,749
ト. その他(注2)	6,596	6,995
チ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	79,285	78,027

(注) 1. 簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しています。

2. 「ト. その他」は確定拠出年金への掛金拠出です。

3. 前連結会計年度において、上記の退職給付費用以外に事業構造改革による早期退職等に伴う費用29,830百万円を特別損失「事業構造改善費用」として計上しています。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
主としてポイント基準です。

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
主として2.5%	主として1.4%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
主として2.5%	主として2.5%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

主として13年です。(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によるものです。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

主として13年です。(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。)

(6) 会計基準変更時差異の処理年数

主として15年です。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	252円83銭	273円51銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△)	△42円44銭	11円71銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△110,267	30,434
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△)(百万円)	△110,267	30,434
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,598,442	2,598,383
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権 の数124個) ルネサスエレクトロニクス株 発行の新株予約権(新株予約権 の数280個)	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(百万円)	777,614	836,147
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	120,658	125,481
(うち新株予約権(百万円))	(24)	—
(うち少数株主持分(百万円))	(120,634)	(125,481)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	656,956	710,666
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	2,598,412	2,598,352

(重要な後発事象)

当社は、平成25年4月26日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるNECモバイルリング(株)の株式について、丸紅(株)の子会社であるMXホールディングス(株)が平成25年4月30日から実施する予定の公開買付けに対し、当社が保有する株式の全て(7,410,000株)を応募する旨の応募契約を締結することを決議しました。本公開買付けが成立した場合は、当社の本公開買付けへの応募により、NECモバイルリング(株)は、当社の連結子会社に該当しないこととなります。本公開買付けの応募により平成26年3月期の連結決算において、約160億円の関係会社株式売却益を特別利益に計上する見込みです。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	63,592	53,015
受取手形	3,730	3,625
売掛金	532,492	553,319
リース投資資産	2,973	1,983
有価証券	43,000	12,000
商品及び製品	30,149	30,373
仕掛品	43,979	41,124
原材料及び貯蔵品	16,090	14,259
前渡金	20,506	52,279
前払費用	12,272	14,730
繰延税金資産	33,332	35,337
関係会社短期貸付金	66,618	62,349
未収入金	88,009	100,914
その他	3,804	4,740
貸倒引当金	△294	△253
流動資産合計	960,251	979,793
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	75,364	72,811
構築物（純額）	3,435	3,190
機械及び装置（純額）	8,194	5,996
車両運搬具（純額）	291	298
工具、器具及び備品（純額）	32,472	36,224
土地	46,046	45,860
建設仮勘定	5,097	5,063
有形固定資産合計	170,899	169,442
無形固定資産		
特許権	598	1,784
借地権	117	89
ソフトウェア	88,205	88,049
施設利用権	148	129
その他	134	105
無形固定資産合計	89,201	90,157

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	145,495	131,105
関係会社株式	406,318	396,505
出資金	302	261
長期貸付金	122	116
従業員に対する長期貸付金	79	56
関係会社長期貸付金	42,570	134,378
破産更生債権等	16,699	16,881
長期前払費用	10,910	12,396
繰延税金資産	26,383	29,894
敷金及び保証金	11,142	12,760
前払年金費用	124,905	124,041
その他	9,198	2,855
貸倒引当金	△15,624	△18,855
投資その他の資産合計	778,501	842,394
固定資産合計	1,038,601	1,101,994
資産合計	1,998,852	2,081,787
負債の部		
流動負債		
支払手形	182	148
買掛金	430,820	456,985
コマーシャル・ペーパー	97,991	29,997
1年内返済予定の長期借入金	56,983	70,475
1年内償還予定の社債	—	70,000
リース債務	321	276
未払金	27,832	36,802
未払費用	58,654	63,226
未払法人税等	1,102	2,319
前受金	41,143	97,665
預り金	167,429	187,217
製品保証引当金	10,265	9,452
役員賞与引当金	—	93
工事契約等損失引当金	8,001	13,399
債務保証損失引当金	2,680	—
事業構造改善引当金	8,954	—
偶発損失引当金	2,573	1,034
資産除去債務	517	557
その他	19,322	9,627
流動負債合計	934,771	1,049,272

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
固定負債		
社債	230,000	160,000
長期借入金	259,565	230,205
リース債務	811	774
電子計算機買戻損失引当金	6,469	5,326
債務保証損失引当金	42,309	85,139
偶発損失引当金	2,385	1,861
資産除去債務	286	1,192
その他	6,046	2,585
固定負債合計	547,870	487,082
負債合計	1,482,641	1,536,354
純資産の部		
株主資本		
資本金	397,199	397,199
資本剰余金		
資本準備金	59,260	59,260
その他資本剰余金	91,194	46,765
資本剰余金合計	150,454	106,025
利益剰余金		
利益準備金	1,040	1,040
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△45,466	25,485
利益剰余金合計	△44,426	26,525
自己株式	△2,898	△2,905
株主資本合計	500,329	526,843
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,030	19,627
繰延ヘッジ損益	△171	△1,038
評価・換算差額等合計	15,859	18,589
新株予約権	24	—
純資産合計	516,211	545,433
負債純資産合計	1,998,852	2,081,787

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
売上高	1,749,188	1,855,320
売上原価	1,306,787	1,373,658
売上総利益	442,401	481,663
販売費及び一般管理費	438,351	442,781
営業利益	4,050	38,881
営業外収益		
受取利息	596	1,821
受取配当金	27,836	51,920
為替差益	—	2,809
その他	3,398	5,499
営業外収益合計	31,830	62,049
営業外費用		
支払利息	4,831	5,529
退職給付費用	8,281	8,281
為替差損	488	—
その他	9,223	7,496
営業外費用合計	22,823	21,305
経常利益	13,058	79,625
特別利益		
投資有価証券売却益	1,304	8,947
関係会社株式売却益	10,616	1,632
固定資産売却益	28	1,393
債務保証損失引当金戻入額	172	675
新株予約権戻入益	10	24
特別利益合計	12,129	12,670
特別損失		
債務保証損失引当金繰入額	23,458	43,403
退職給付信託設定損	—	15,601
関係会社株式評価損	29,052	8,521
減損損失	1,449	4,370
関係会社貸倒引当金繰入額	—	3,818
固定資産除却損	—	636
投資有価証券評価損	14,697	449
関係会社株式売却損	—	34
投資有価証券売却損	1	1
事業構造改善費用	15,462	—
関係会社事業損失	1,771	—
特別損失合計	85,889	76,834
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△60,702	15,461
法人税、住民税及び事業税	△9,344	△5,563
法人税等調整額	33,300	△5,500
法人税等合計	23,956	△11,063
当期純利益又は当期純損失 (△)	△84,659	26,525

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	397,199	397,199
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	397,199	397,199
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	59,260	59,260
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	59,260	59,260
その他資本剰余金		
当期首残高	91,197	91,194
当期変動額		
欠損填補	—	△44,426
自己株式の処分	△3	△3
当期変動額合計	△3	△44,429
当期末残高	91,194	46,765
資本剰余金合計		
当期首残高	150,457	150,454
当期変動額		
欠損填補	—	△44,426
自己株式の処分	△3	△3
当期変動額合計	△3	△44,429
当期末残高	150,454	106,025
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,040	1,040
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,040	1,040
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	39,193	△45,466
当期変動額		
欠損填補	—	44,426
当期純利益又は当期純損失(△)	△84,659	26,525
当期変動額合計	△84,659	70,951
当期末残高	△45,466	25,485

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	40,233	△44,426
当期変動額		
欠損填補	—	44,426
当期純利益又は当期純損失(△)	△84,659	26,525
当期変動額合計	△84,659	70,951
当期末残高	△44,426	26,525
自己株式		
当期首残高	△2,893	△2,898
当期変動額		
自己株式の取得	△10	△11
自己株式の処分	5	4
当期変動額合計	△5	△7
当期末残高	△2,898	△2,905
株主資本合計		
当期首残高	584,996	500,329
当期変動額		
欠損填補	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△84,659	26,525
自己株式の取得	△10	△11
自己株式の処分	2	1
当期変動額合計	△84,667	26,515
当期末残高	500,329	526,843
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,999	16,030
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,030	3,597
当期変動額合計	12,030	3,597
当期末残高	16,030	19,627
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	△171
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△171	△867
当期変動額合計	△171	△867
当期末残高	△171	△1,038
評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,999	15,859
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,860	2,730
当期変動額合計	11,860	2,730
当期末残高	15,859	18,589

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
新株予約権		
当期首残高	33	24
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10	△24
当期変動額合計	△10	△24
当期末残高	24	—
純資産合計		
当期首残高	589,028	516,211
当期変動額		
欠損填補	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△84,659	26,525
自己株式の取得	△10	△11
自己株式の処分	2	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,850	2,707
当期変動額合計	△72,817	29,221
当期末残高	516,211	545,433

6. 将来予想に関する注意

本資料には日本電気株式会社および連結子会社（以下NECと総称します。）の戦略、財務目標、技術、製品、サービス、業績等に関する将来予想に関する記述が含まれています。将来予想は、NECが金融商品取引所や関東財務局長等の規制当局に提出する他の資料および株主向けの報告書その他の通知に記載されている場合があります。NECは、そのような開示を行う場合、将来予想に関するセーフハーバー（safe-harbor）ルールに準拠しています。これらの記述は、現在入手可能な仮定やデータ、方法に基づいていますが、そうした仮定やデータ、方法は必ずしも正しいとは限らず、NECは予想された結果を実現できない場合があります。また、これら将来予想に関する記述は、あくまでNECの分析や予想を記述したものであって、将来の業績を保証するものではありません。このため、これらの記述を過度に信頼することは控えるようお願いします。また、これらの記述はリスクや不確定な要因を含んでおり、様々な要因により実際の結果とは大きく異なりうることをあらかじめご了承ください。実際の結果に影響を与える要因には、(1) NECの事業領域を取り巻く国際経済・経済全般の情勢、(2) 市場におけるNECの製品、サービスに対する需要変動や競争激化による価格下落圧力、(3) 激しい競争にさらされた市場においてNECが引き続き顧客に受け入れられる製品、サービスを提供し続けていくことができる能力、(4) NECが中国等の海外市場において事業を拡大していく能力、(5) NECの事業活動に関する規制の変更や不透明さ、潜在的な法的責任、(6) 市場環境の変化に応じてNECが経営構造を改革し、事業経営を適応させていく能力、(7) 為替レート（特に米ドルと円との為替レート）の変動、(8) NECが保有する上場株式の減損をもたらす株価下落など、株式市場における好ましくない状況や動向、(9) NECに対する規制当局による措置や法的手続による影響等があります。将来予想に関する記述は、あくまでも公表日現在における予想です。新たなリスクや不確定要因は随時生じるものであり、その発生や影響を予測することは不可能であります。また、新たな情報、将来の事象その他にかかわらず、NECがこれら将来予想に関する記述を見直すとは限りません。

本資料に含まれる経営目標は、予測や将来の業績に関する経営陣の現在の推定を表すものではなく、NECが事業戦略を遂行することにより経営陣が達成しようと努める目標を表すものです。

本資料に含まれる記述は、有価証券の募集を構成するものではありません。いかなる国・地域においても、法律上証券の登録が必要となる場合は、有価証券の登録を行う場合または登録の免除を受ける場合を除き、有価証券の募集または売出しを行うことはできません。